

中小企業専用 自家消費型太陽光導入スキーム Roof Plus

初期費用ゼロで、電力料金を削減

”払い捨てる電気代”を、“マイ発電所”に
資産形成プラン Roof Plus

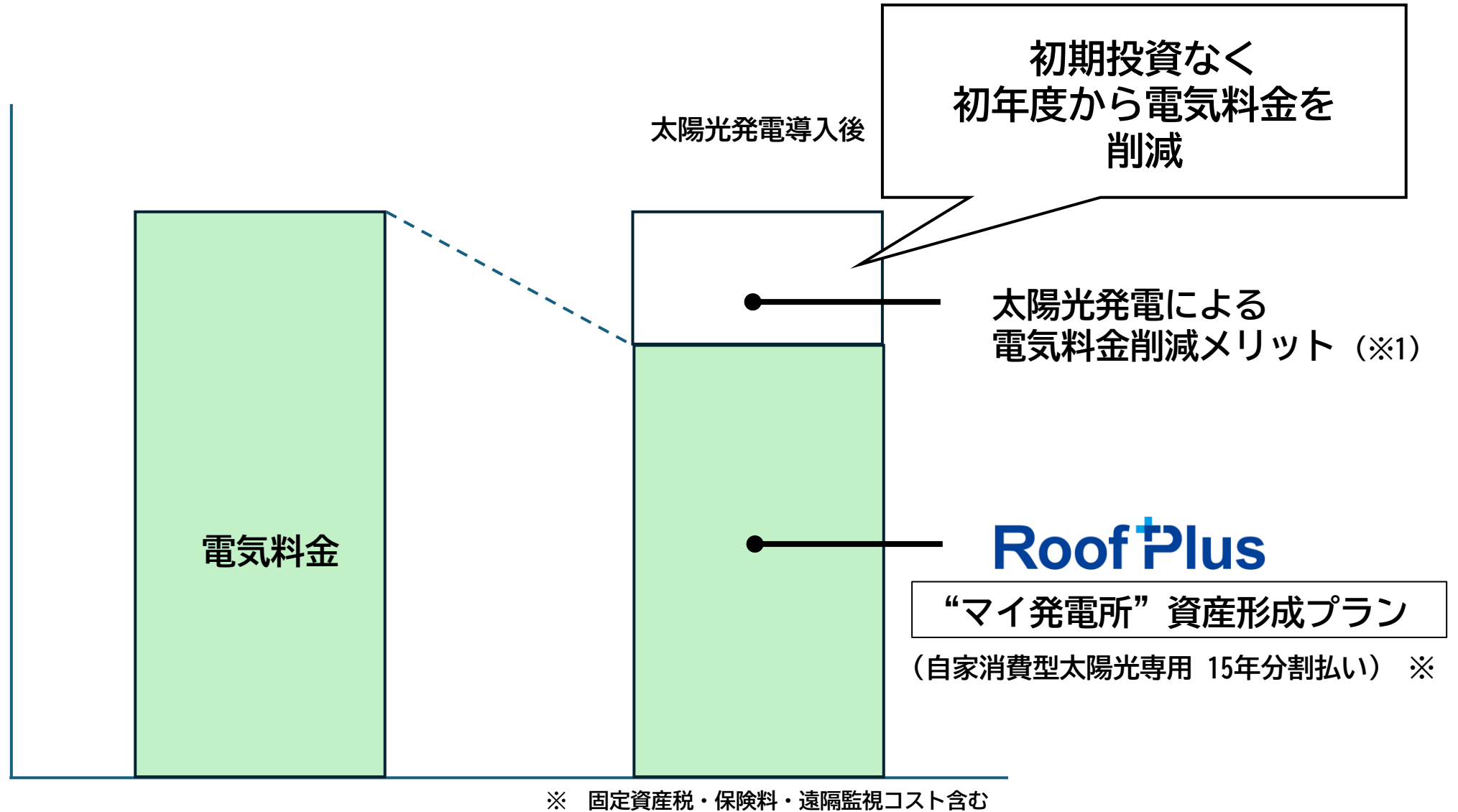
一般社団法人 日本再生可能エネルギー地域資源開発機構(略称 RDo)



Renewable energy
Regional Resource
Development organization



初期投資ゼロで、「電力料金削減メリット」を得る方法がある



※1. EPC作成の太陽光発電シミュレーションをもとに、ファイナンス・節税効果・電力上昇率から電料金削減メリットを評価
一般社団法人 日本再生可能エネルギー地域資源開発機構(RDo)が「導入評価書」を無償発行する。

まずは “導入評価書”で電力料金削減メリットを知る



見本

Roof Plus 検討申込書

当社は Roof Plus 制度の活用を検討致したく、概算”導入評価書”の無償発行をお願いいたします。

社 名	
代表者	
本店住所	〒
自家消費型太陽光設置 住所	〒

申 込 者		捺印
部 署		
連 絡 先	TEL	mail

導入は簡単3ステップ

まずは “導入評価書”の無償発行を申し込む

- ①. 屋根条件の確認（指定EPCのヒアリング・電力明細提供・施設空撮）
- ②. “導入評価書” 無償発行 申込（節税効果・支払総額の見える化）
- ③. 税理士様と確認後^{※1} ご判断

※1. 中小企業経営強化税制が適用される企業は100%即時償却または10%税額控除が可能です。
適用については、設備取得前に「経営力向上計画」の認定を受ける必要があります。税理士様にご確認ください。

Roof Plus 導入評価書サンプル① “計算根拠”

見本

Roof Plus社会還元プログラムのご案内(再エネ導入効果の評価書)

「Roof Plus社会還元プログラム」は、あいおいこせイ同和保険と、再エネ各社とRDoが共同開発した自家消費型太陽光の導入プログラムです。カーボンニュートラル社会の実現に向け、5つの専門的なサービスをパッケージ化した「Roof Plus」で企業のSDGs経営も応援します。

- 本書、経済性評価では、固定電力料金および燃料費削減費用の将来予測を行い、事業者が望む電力料金上昇リスクを排除しました。国勢による一時的な変動性にも、現実的な前提条件と導入後発電量50%の電力上昇率を提示することで、将来の需要のシフトに備える重要性を示しています。需要電力が料金相場を大幅に下回る理解を得られ、適切な導入にも繋がります。
- 本書はEPCの電力シミュレーション機能と電力予測システムに基づいた想定値を使用し、内証のため、経済効果を保証するものではありません。

一般社団法人 日本再エネ可能エネルギー地域資源開発機構(RDo)



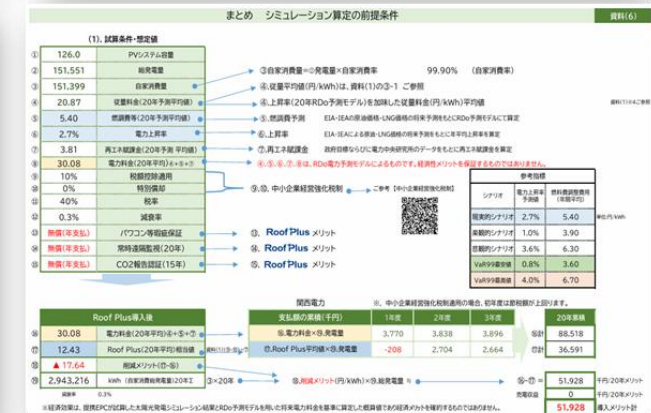
メリット5. 地域社会との共生: RDoは、お客様の「ローカルSDGs経営」を応援します

Roof Plus 社会還元プログラムのご案内

(1). RDoは自家消費型太陽光の普及をとおして、災害時の地域住民への携帯電話等の無償給電スポット(民間防災拠点ネットワーク)への参画を推奨しています。 「ローカルSDGs経営」に役立つお客様の参画を、RDo独自サイトで地域に公開し、持続可能な社会実現を目指す経営者ネットワーク形成を目指します。

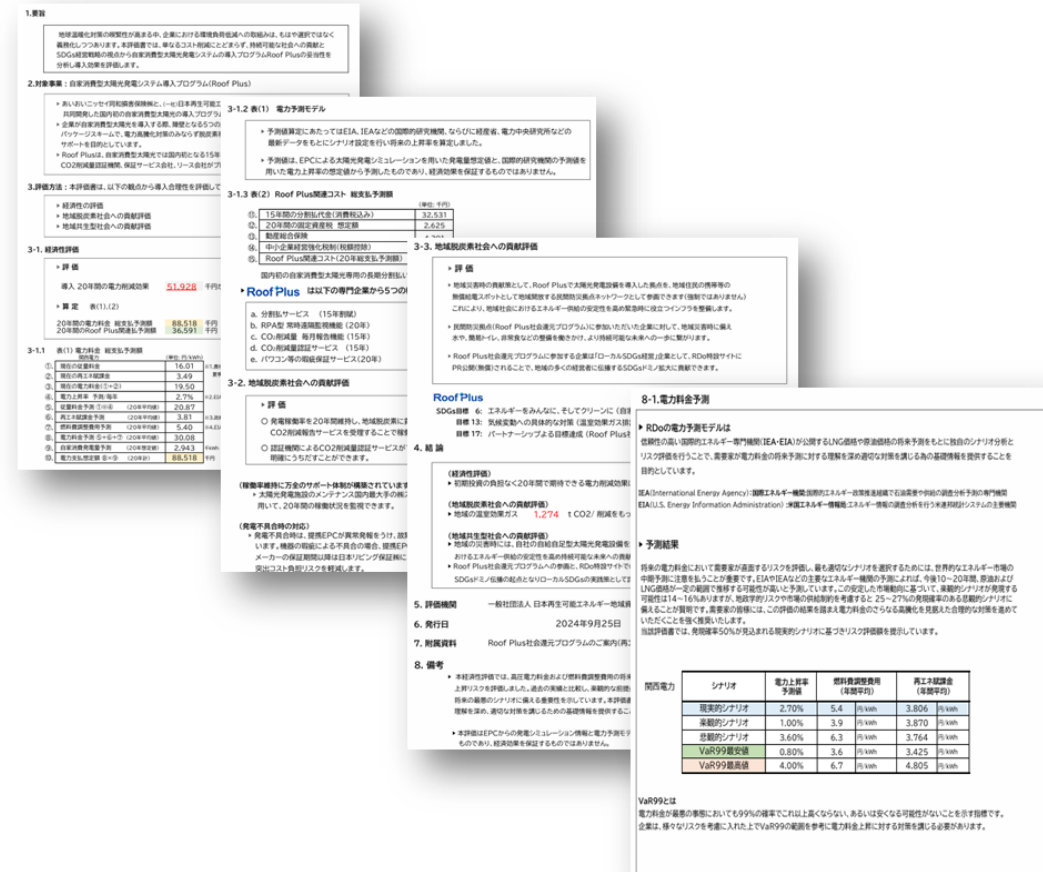
Roof Plusは、兵庫県が推進する ひょうご再エネ100事業を応援しています。

RDoは、兵庫県の再エネ100事業を応援しています。



- 発電量・電力削減メリット、電力上昇率・ファイナンス・節税まで見える化
- マイ発電所形成までの電力料金削減効果の計算根拠を無償提供

Roof Plus 導入評価書サンプル② “地域貢献 指標”



➤ ①.経済性、②.脱炭素貢献、③.地域共生の3つの視点で
自家消費型太陽光導入の合理性と地域貢献量を評価

初期費用ゼロで、電力料金を削減

地域脱炭素支援施策 **Roof Plus** 予算枠 28億円

適用条件を満たす企業に対し、
現在の「電力料金よりも安い支払い」で、
将来の「マイ発電所」形成を可能にします。

【令和7年度募集:100社】



AI 音声説明

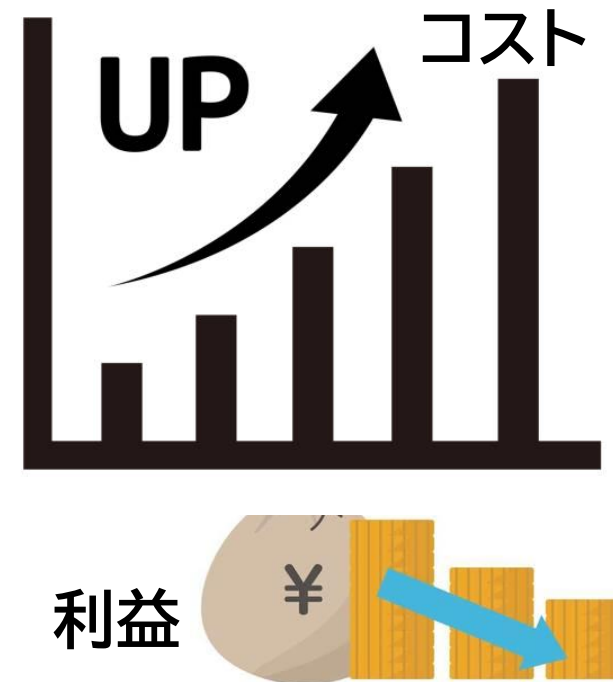


地域脱炭素支援施策

参考資料1/2

“脱炭素”と“電気代削減” 2つの努力が求められる時代に

- 電気代は、2010年からの12年間で約**92%上昇**(資源エネルギー庁)
- 2027年から、大手企業(発注元)は”発注先を脱炭素が進む順に選定する”脱炭素・競争時代に(※1)



※1. 金融庁が検討するISSB(国際持続可能性基準)／SSBJ(日本版)の導入により、企業のScope 3排出量開示が2027年3月期から義務化される予定です。これによりサプライチェーン全体で脱炭素努力が可視化され、発注企業の選定プロセスに反映されます。

この先、電気代はどうなるか？

出所: RDo調査 需要家が直面する電力上昇リスク分析

シナリオ	楽観 (約15%)	現実 (約50%)	悲観 (約18%)	VaR1% (約1%)	VaR99% (約1%)
東京電力	3.0%	5.0%	7.0%	2.0%	10.0%
関西電力	2.8%	4.8%	6.5%	1.8%	9.0%
中部電力	3.1%	5.2%	7.1%	2.1%	10.2%
四国電力	2.9%	4.9%	6.8%	2.0%	9.5%
東北電力	3.2%	5.1%	7.3%	2.1%	10.3%
九州電力	2.7%	4.7%	6.4%	1.9%	8.8%

- 2028年度 “化石燃料負担金”^(※1)開始で、構造的に電力料金は上昇
- 電力上昇率:5つのシナリオ分析の結果、下がる未来は描けない

※1.化石燃料賦課金とは？：2028年度(令和10年度)から開始予定で、電力ガス会社(化石燃料を輸入する事業者)に対しCO₂排出量に応じた負担金が課される制度

電気代の、経営インパクト –利益を圧迫する電気代–

出所: 中小企業庁『中小企業実態基本調査(2021年)』、経済産業省『エネルギー消費統計調査』

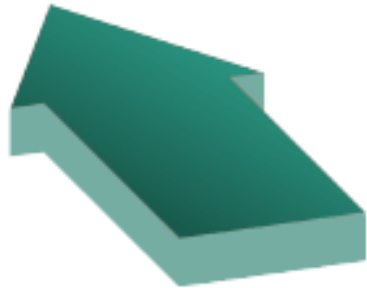
業種	営業利益率	電気代比率 (売上比)
製造業平均	約4.0%	約3.0%
食料品製造業	約3.2%	約3.9%
電子部品製造業	約4.5%	約4.7%
宿泊業	約4.2%	約6.0%
医療機関	約3.0%	約3.8%
福祉施設	約2.5%	約4.2%

- “営業利益 ÷ 電気代” ほぼ同水準という現実
- 営業利益より、電力料金の方が早く、構造的に上昇する
- 電気代削減と脱炭素化は、喫緊の”最重要経営戦略”

電気代高騰に、手をうつなら選択肢は、3つしかない

新電力

1年更新



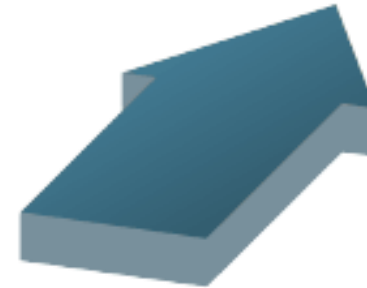
PPA

大型発電・大企業中心



Roof Plus

“マイ発電所” 資産形成プラン



✓ “払い捨て”の電気代を、“マイ発電所”に変える資産形成プラン
それが **Roof Plus** です。

Roof Plus は安いのか？ - 電気料金換算(事例) -

(1).資料 : RDo導入評価書サンプルより

資料(1)

計算根拠 : Roof Plus導入による、電力料金削減メリット

(1).従量料金 → (2).加重平均 → (3).補正(20年平均) → (4).総発電量(kWh) → (5).電力総支払 → (6).Roof Plus総支払

① 従量料金 ①-1. 単価 ①-2. 発電量kWh ①-3. 構成比

② 加重平均 ②-1. 2.7% ②-2. 電力上昇率 ②-3. 再エネ賦課金

③ 補正(20年平均) ③-1. 2.7% ③-2. 電力上昇率 ③-3. 再エネ賦課金

④ 総発電量(kWh) ④-1. 発電量×減衰率×20年 ④-2. 電力上昇率 ④-3. 再エネ賦課金

⑤ 電力総支払 ⑤-1. 電力総支払総額 ⑤-2. 電力上昇率 ⑤-3. 再エネ賦課金

⑥ Roof Plus ⑥-1. Roof Plus ⑥-2. 電力削減 ⑥-3. 電力削減

① 夏季料金 16.65 35,271 30.5%

② その他 15.14 80,454 69.5%

③ 関西電力 円/kWh 115,725 100%

④ 1.お客様の電力料金明細より 関西電力

⑤ 2.EIA・IEAによる原価・LNG価格の将来予測値から算定した平均上昇率

⑥ 3.政府目標をもとに電力中央研究所他、政府研究機関のデータから予測

⑦ 4.EIA・IEAの原価・LNG価格の将来予測をもとに平均値を算定

⑧ 2.3.4.Roof Plusモデルによるものとする。経済効果を確認するのはこちらになります。

⑨ 20年平均値(③+④)

⑩ ④-⑤+⑥

⑪ ④-⑤+⑥

⑫ ④-⑤+⑥

⑬ ④-⑤+⑥

⑭ ④-⑤+⑥

⑮ ④-⑤+⑥

⑯ ④-⑤+⑥

⑰ ④-⑤+⑥

⑱ ④-⑤+⑥

⑲ ④-⑤+⑥

⑳ ④-⑤+⑥

㉑ ④-⑤+⑥

㉒ ④-⑤+⑥

㉓ ④-⑤+⑥

㉔ ④-⑤+⑥

㉕ ④-⑤+⑥

㉖ ④-⑤+⑥

㉗ ④-⑤+⑥

㉘ ④-⑤+⑥

㉙ ④-⑤+⑥

㉚ ④-⑤+⑥

㉛ ④-⑤+⑥

㉜ ④-⑤+⑥

㉝ ④-⑤+⑥

㉞ ④-⑤+⑥

㉟ ④-⑤+⑥

㊱ ④-⑤+⑥

㊲ ④-⑤+⑥

㊳ ④-⑤+⑥

㊴ ④-⑤+⑥

㊵ ④-⑤+⑥

㊶ ④-⑤+⑥

㊷ ④-⑤+⑥

㊸ ④-⑤+⑥

㊹ ④-⑤+⑥

㊺ ④-⑤+⑥

㊻ ④-⑤+⑥

㊼ ④-⑤+⑥

㊽ ④-⑤+⑥

㊾ ④-⑤+⑥

㊿ ④-⑤+⑥

Roof Plus

事例:導入前電気代 19.09円/kWh

Roof Plus

13.58円/kWh

製造業 導入事例 : PV 108.9kW PC 70kW

- ✓ 払い捨て電気代より安い支払いで資産形成が可能か？
- 一般社団法人RDoが”導入評価書”を無償発行します。

PPAに代わる選択肢 – Roof Plus –

施策案内書より

Roof Plusは自家消費型太陽光に、リスクヘッジ保険とRPA遠隔監視を標準装備した国内初の15年分割導入スキームです。
 ✓ 資産計上型の取り組みですので、中小企業経営強化税制(100%即時償却 or 10%税額控除)の適用で、PPA(第三者保有型)よりも大きな
 キュッシュフロー改善効果を期待できます。

	自己資金	借入	リース	オンサイト PPA	Roof Plus
①.初期 費用負担	負担あり	負担あり	負担なし	負担なし	負担なし
②.突出コストリスク	大 (パネル・パワコン メーカー保証期間※ 以降の瑕疵故障) ※工事コスト負担あり	大 (パネル・パワコンメー カー保証期間※ 以降の瑕疵故障) ※工事コスト負担あり	大 (パネル・パワコンメー カー保証期間※ 以降の瑕疵故障) ※工事コスト負担あり	なし (PPA事業者負担)	なし (20年 瑕疵故障 延長保証サービス付※) ※工事費用負担
③.経済性 (初年度電力削減メリット)	なし 投資回収まで8年前後 (例: イニシャル÷メ リット÷8年)	なし 電力メリット<返済額 単年度メリット創出は 難しい	なし 電力メリット<リース料単 年度メリット創出は 難しい	あり	あり
④.地域脱炭素貢献	あり	あり	あり	あり ※ ※再エネ価値有料のケースあり	あり CO2認証機関から無償報告 (再エネ価値は企業に属する)
⑤.工事規模	自由	自由	自由	200kW~	10kW~150kW
⑥.審査制限	なし	銀行審査 財務審査、運転・本業投資 枠とのバランス評価	リース審査 PV規模・財務信用力に左 右される	信用調査機関 55点~ (実質的には60点~の事業者も)	信用評価機関 50点未満も可能 (高度審査方式採用)
⑦.中小企業 経営強化税制	中小企業経営強化税制 (即時償却・または 10%税額控除)	中小企業経営強化税制 (即時償却・または 10%税額控除)	リース会社保有 なし	第三者保有(PPA) なし	需要家にて資産計上 中小企業経営強化税制 (即時償却・10%税額控除)

まずは “導入評価書”で電力料金削減メリットを確認



見本

Roof Plus 検討申込書

当社は Roof Plus 制度の活用を検討致したく、概算”導入評価書”の無償発行をお願いいたします。

社 名	
代表者	
本店住所	〒
自家消費型太陽光設置 住所	〒

申 込 者		捺印
部 署		
連 絡 先	TEL	mail

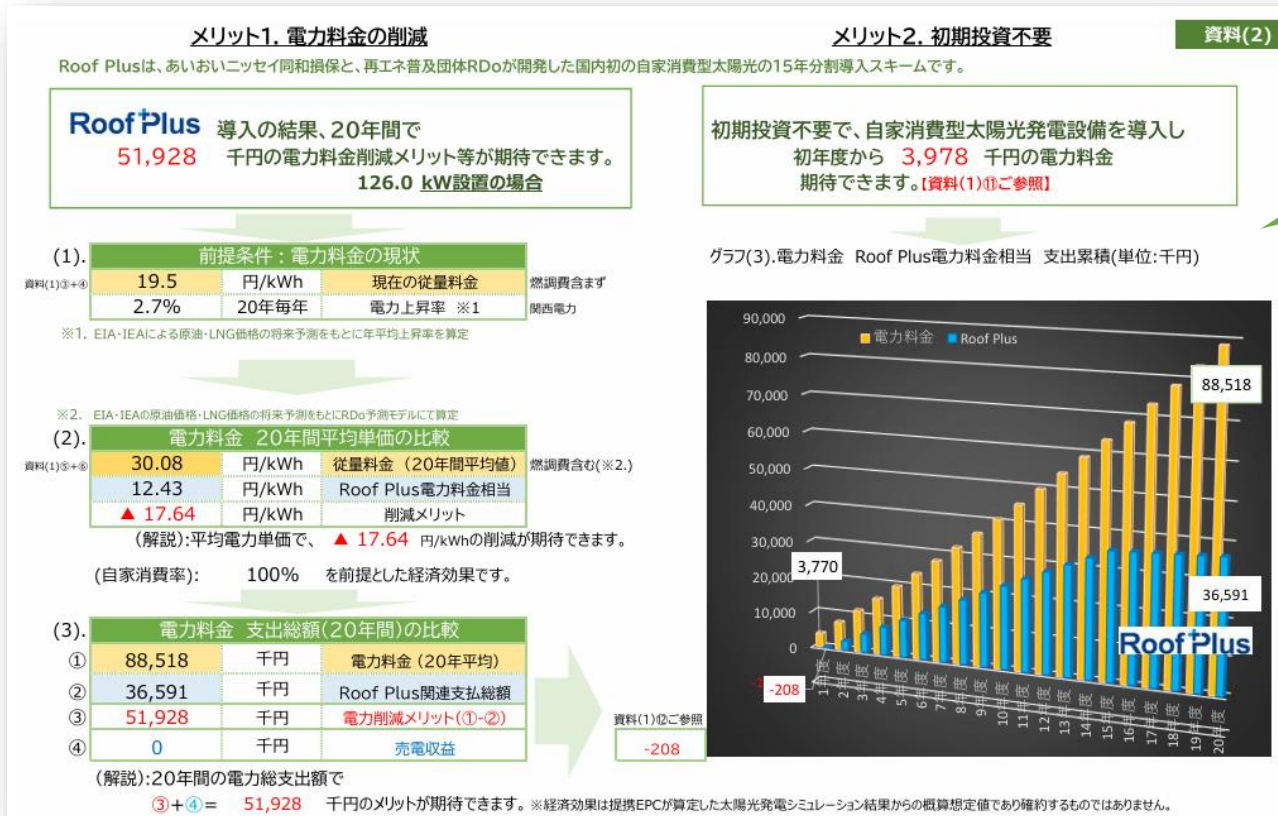
参考資料2/2

中小企業経営強化税制の活用

- ✓ 中小企業経営強化税制が適用される企業は100%即時償却または10%税額控除が可能。
- ✓ 設備取得前に「経営力向上計画」の認定を受ける必要あり。

即時償却 または
10%税額控除

15年間の電気料金を
一括償却



管理者不在対応(RPA常時遠隔監視) / 突出コスト負担軽減(20年瑕疵保証サービス)

常時遠隔監視(RPA)で発電不良を即時発報

- ✓ 中小規模の自家消費型太陽光は、専門管理が難しく、発電不具合が見落とされがち。外部委託も高額。RPAによる常時監視で異常を即時検知し、EPCへ発報。迅速対応で発電効率を維持。
- ✓ Roof Plus独自の、パネルパワコンの瑕疵保証サービスで突出コスト回避。



イメージ: 従来の遠隔監視体制(人手による高額コストの管理体制)

新・開 発



- (1).遠隔監視 自動化(RPA)モデルをRoof Plusに組み込み、コスト削減
小規模太陽光の発電不具合を発見し、EPCに即時発報
瑕疵故障の場合は、保証サービス(新開発)で需要家の突出コスト負担を回避

常時遠隔監視
発電不良をEPCに発報

&

20年 瑕疵保証サービス
(パネルパワコン)

監視: 株式会社スマートエナジー



- ✓ 遠隔監視報告者: スマートエナジーは太陽光発電所の監視、メンテの国内最大企業です。中小規模太陽光のための、RPAによる監視体制を構築し格安サービスを提供します。

Roof Plusの経済性① -電力高騰化対策-

Roof Plusのコスト構成

- ✓ Roof Plus(分割払い)支出のほか、固定資産税、動産総合保険、常時遠隔監視、CO2削減量の定期報告、認証サービス、パネル・パワコンの瑕疵保証サービス、税額控除まで含めたトータルコストから、電気料金相当額を算定

事例:導入前電気代19.09円/kWh

13.58円/kWh

- ・製造業 導入事例: PV 108.9kW PC 70kW
- ・20年間 電力単価換算
- ・Roof Plus 構成コスト÷20年間の発電消費量

※構成コストは以下

資料(1)

計算根拠: Roof Plus導入による、電力料金削減メリット

(1).従量料金 → (2).加重平均 → (3).補正(20年平均) → (4).総発電量(kWh) → (5).電力総支払 → (6).Roof Plus総支払

① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩

① 夏季料金 16.65 35,271 30.5%

② その他 15.14 80,454 69.5%

③ 関西電力 円/kWh 115,725 100%

④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩

④ 3.49

⑤ 20年平均値(③+④) 29.54

⑥ 2.7%

⑦ 2.249,709

⑧ 66,449 千円

⑨ 30,555 千円

⑩ 35,894 千円

⑪ 0 千円

⑫ 35,894 千円

⑬ 1.3.5.8 円/kWh

⑭ 15.95 円/kWh

⑮ 19.09

⑯ 3.81

⑰ 24.14

⑱ 5.40

⑲ 29.54

⑳ 20年平均値(③+④)

㉑ 燃費費等

㉒ 電力料金削減率

㉓ 電力削減

㉔ 売電収益

㉕ 経済メリット 計

㉖ 電力料金換算(⑨-⑩)÷㉗

㉗ 従量単価の削減額は

㉘ 電力料金削減率

㉙ 電力削減

㉚ 売電収益

㉛ 経済メリット 計

㉜ 電力料金換算(⑨-⑩)÷㉝

㉝ 従量単価の削減額は

㉞ 電力料金削減率

㉟ 電力削減

㊱ 売電収益

㊲ 経済メリット 計

㊳ 電力料金換算(⑨-⑩)÷㊴

㊴ 従量単価の削減額は

㊵ 電力料金削減率

㊶ 電力削減

㊷ 売電収益

㊸ 経済メリット 計

㊹ 電力料金換算(⑨-⑩)÷㊺

㊺ 従量単価の削減額は

㊻ 電力料金削減率

㊼ 電力削減

㊽ 売電収益

㊾ 経済メリット 計

㊿ 電力料金換算(⑨-⑩)÷

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価の削減額は

電力料金削減率

電力削減

売電収益

経済メリット 計

電力料金換算(⑨-⑩)÷

従量単価

出所:RDo発行 導入評価書サンプル

Roof Plus 含まれるコスト構成

①.Roof Plus料金(割賦)	1,811
②.固定資産税	302
③.減価償却	3,136
④.動産保険料	183
⑤.メンテナンス料(常時遠隔監視)	0
⑥.損金算入額	3,622
⑦.特別償却適用	0
⑧.税額控除適用	-2,470
⑨.実質資金流出額	-1,622

- ✓ ①.Roof Plus割賦期間は15年、②.固定資産税はお客さまが支払っていただきます。④.保険はお客さま負担です。(保険専門コンサルがご相談にのります。)、⑤.常時遠隔監視と、CO2削減量の認証報告はインシナルコストに含まれます。⑧.中小企業経営強化税制適用する場合、100%即時償却または10%税額控除が適用されます。

自治体と連携して地域脱炭素活動を推進

✓ 自治体が推進する地域脱炭素活動の有力手法としてRoof Plusは自治体ホームページに掲載されています。



兵庫県
Hyogo Prefecture

出所:兵庫県 ホームページ



非公開: 一般社団法人 日本再生可能エネルギー地域資源開発機構 (RDo) のご紹介

Roof Plus

RDoは、カーボンニュートラル社会の実現に向け、初期の費用負担ゼロとなる脱炭素事業モデルの開発と、地域の推進リーダーの養成をとおして脱炭素に関連する新産業創造を支援する再エネ普及団体です。再エネのみならず、金融、保険、新電力、水力などの新しいビジネスモデルを組み合わせて、誰もが扱いやすい独自の脱炭素ビジネスパッケージを開発、組成、公開し、地方創生型・脱炭素社会実現にむけ貢献してまいります。

事業プラン「Roof Plus」は、中小企業のための自家消費型太陽光導入(SDGs)支援サービスです。再エネ普及団体(RDo)と、リース、保険、保証機関(新スマートエナジーグループ)が共同開発した「初期費用負担ゼロスキーム」で、15年間の分割払い契約に5つのサービスがパッケージ化された国内初の取り組みです。

・各種プラン詳細

- Roof Plus(中小企業専用の自家消費型太陽光15年導入スキーム)

企業情報

非公開: 一般社団法人 日本再生可能エネルギー地域資源開発機構 (RDo)
〒630-8054
奈良市七条町1丁目16-15

お問い合わせ

電話番号 090-4490-1170

メール お問い合わせフォームからご連絡いただけます。

WEBサイト 非公開: 一般社団法人 日本再生可能エネルギー地域資源開発機構 (RDo)



大阪府

出所:大阪府 ホームページ

民間事業者等が提供する省エネ・再エネ導入・更新支援メニューについて

令和5年10月31日現在 ※五十音順

民間事業者等	支援可能な省エネ・再エネ設備	事業者からのメニュー紹介文	費用
P電力ミライズ株式会社	・太陽光発電設備導入(PPA)初期費用無料※ ※太陽光発電設備の設置に伴い、電源設備に改修が必要な場合、改修費用はおお客様のご負担になります。 ・空調設備 ・照明設備 ・熱損失改善(断熱材) ・その他お客様のニーズにお応えします。	弊社では、照明および空調の更新や太陽光発電の導入などを支援致します。大阪府脱炭素経営宣言登録制度で、脱炭素経営を推進していくことを宣言した事業者様の課題やニーズを把握させていただき、弊社サービスをはじめあらゆる協業先を介し、お客様の脱炭素に向けたお役立ちと、さらなる作業環境の充実化にご協力いたします。なお相談は無料です。 【問い合わせ先】 中部電力ミライズ株式会社 法人営業本部 関西営業部 TEL: 06-6391-6225 URL: https://miraiz.chuden.co.jp/solution/index.html	有料
一般社団法人 日本再生可能エネルギー地域資源開発機構(略称:RDo)	自家消費型太陽光(50kW~300kW) 中小企業経営強化税制適用者には、10%税額控除 または、即時償却メリットを初年度に先取いただけますので将来の電力料金低減時のリスク回避が可能です。	「Roof Plus」は、中小企業のための自家消費型太陽光導入(SDGs)支援サービスです。再エネ普及団体(RDo)と、リース、損保会社が共同開発した「初期費用負担ゼロスキーム」で、15年間の信用補充型割賦契約に5つのサービスがパッケージ化された国内初の取り組みです。 (パッケージサービスの内容) (1) 遠隔監視による稼働率監視(常時) (2) CO2削減量の定期報告(毎月) (3) CO2削減認証サービス発行(毎年) (4) 太陽光・パワコンの20年間維持保証 (5) 企業のSDGs貢献度を評価・PR 【問い合わせ】 一般社団法人 日本再生可能エネルギー地域資源開発機構 (略称 RDo) E-mail: info@rdo2050.org URL: https://rdo2050.org	有料